



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社

コード番号 9946

URL <http://www.ministop.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮下 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当

(氏名) 伊藤 嘉規

(TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	44,343	20.4	649	—	891	—	263	—
27年2月期第1四半期	36,842	10.6	△232	—	58	△89.7	△225	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 1,201百万円(—%) 27年2月期第1四半期 △551百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	9.11	9.10
27年2月期第1四半期	△7.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	145,311	63,752	42.1
27年2月期	130,913	63,140	46.4

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 61,194百万円 27年2月期 60,689百万円

(注) 28年2月期第1四半期及び27年2月期の総資産には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ11,761百万円、10,276百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率はそれぞれ45.8%、50.3%となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,500	18.1	3,000	49.6	3,500	33.3	1,700	67.9	58.73
通期	209,000	28.9	3,400	14.7	4,300	3.2	1,000	14.1	34.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	29,372,774株	27年2月期	29,372,774株
28年2月期1Q	408,108株	27年2月期	423,552株
28年2月期1Q	28,958,165株	27年2月期1Q	28,941,275株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の国内の状況は、緩やかな景気回復が続き、所得・雇用環境が改善傾向となるなど、個人消費は持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、喫煙人口の減少による煙草の販売減、情報チャネルの多様化による新聞・書籍の販売減に加え、コンビニエンスストア店舗数の急激な増加、業界再編、他業界との食品マーケットをめぐる競争激化など厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションの下、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向け、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、以下の通りとなりました。

営業総収入	443億43百万円	(前年同期実績	営業総収入368億42百万円)
営業利益	6億49百万円	(前年同期実績	営業損失2億32百万円)
経常利益	8億91百万円	(前年同期実績	経常利益58百万円)
四半期純利益	2億63百万円	(前年同期実績	四半期純損失2億25百万円)

営業総収入は、ミニストップ(株)のロイヤルティ収入の増加および直営店売上高の増加、韓国ミニストップ(株)の売上高の増加およびウォンレートの上昇などにより、前年を上回りました。営業利益はミニストップ(株)および韓国ミニストップ(株)の営業総収入の増加などにより、前年を上回りました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第1四半期連結会計期間末店舗数は4,734店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)のチェーン全店売上高は前年同期比99.3%でした。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比(以下、既存店日販昨対)は100.5%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は109.7%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は99.3%でした。

店内加工ファストフードは、積極的にテレビCMを放映したコールドデザート商品が天候にも恵まれ、前年を大幅に上回る売上となりました。今年で発売20周年のハロハロは“和”テイストの新商品「ハロハロ 黒蜜きなこ」が牽引し、販売が伸長しました。高級チョコレート専門店の味わいを表現した「プレミアムベルギーチョコソフト」や福岡県産あまおう[®]の果汁を使用した「あまおう 苺ソフト」、今年で発売10年目を迎えた「マンゴーパフェ」など好調商品が続きました。また、当社の看板商品である「ソフトクリーム バニラ」はモンドセレクション最高金賞を2年連続で受賞いたしました。ホットスナック商品は国産食材を使用したコロケやメンチカツを新たに発売して惣菜メニューを充実させるなど、さまざまな新商品を投入したことにより売上が前年を上回って推移しました。インスタコーヒーは新型コーヒーマシンの全店導入を進めております。1杯取りのドリップマシンによって淹れたての味わいと香りが楽しめるコーヒーを提供し、導入店舗での販売数が増加しております。

コンビニエンスストア商品は、リニューアルしてアイテムを増加したチルド弁当や、麺やつゆを刷新した冷し麺が好調に販売を伸ばしました。在庫量の増加と品揃えの拡充を徹底したことにより、デイリー商品・加工食品・おにぎり・寿司類・サラダなどの分類を中心に売上が増加しました。

各種サービスでは、POSAカードの販売がキャンペーンなどにより伸長しました。「MINISTOP e-GIFT」はSNSやメールを通じて当社人気商品を気軽にプレゼントできるサービスとして好評を博し、利用件数が増加しています。

また、老朽化した店舗への設備投資を積極的に実施し、看板や駐車場などの店舗美観の改善や、新しい販売

什器の導入を行いました。同時に売場レイアウトの見直しや品揃えの拡充に取り組み、既存店の競争力を向上させました。

売上総利益率は主に店内加工ファストフードの構成比が上昇したこと、たばこの構成比が低下したことにより、前年同期間から0.6ポイント改善し31.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、テレビCMの放映、加盟店への品揃え支援、積極的な改装の実施などにより、前年を上回りました。

店舗開発については、採算性を重視した店舗開発を進めました。出店は26店舗、閉店は15店舗となり、当第1四半期連結会計期間末店舗数は2,162店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は199億34百万円（前年同期比104.1%）、営業利益は4億円（同163.2%）となりました。

[海外事業]

連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、たばこ増税の影響がある中、コーヒー無料券配布やフライドチキン割引などのキャンペーンを積極的に実施したことや、前年同期間と比べ店舗数が増加したことにより、営業総収入は前年を上回りました。新規出店は49店舗、閉店は30店舗、当第1四半期連結会計期間末店舗数は2,021店舗となりました。

連結子会社である青島ミニストップ(株)は、新店が好調な立ち上がりをしたことや、既存店の客単価が上昇したことなどにより、営業総収入は前年を上回りました。新規出店は3店舗、閉店は1店舗、同会計期間末店舗数は55店舗となりました。

その他出店国を含む海外5エリアでの同会計期間末店舗数は2,572店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は244億8百万円（前年同期比138.0%）、営業利益は2億48百万円（前年同期実績 営業損失4億77百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ143億98百万円増加し、1,453億11百万円となりました。これは店舗での公共料金等の取扱いにより現金及び預金が51億89百万円増加したことによりです。また、関係会社預け金が40億円、未収入金が16億61百万円、器具及び備品が12億45百万円、投資有価証券が10億14百万円増加したことなどによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ137億86百万円増加し、815億59百万円となりました。これは店舗での公共料金等の取扱いによる預り金が89億52百万円増加したことによりです。また、買掛金が33億82百万円、未払金が19億35百万円増加したことなどによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加し、637億52百万円となりました。これは有価証券評価差額金が9億64百万円、少数株主持分が1億21百万円増加し、配当金6億51百万円を支払ったことなどによりです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2016年2月期の業績予想につきましては、現時点では2015年4月9日の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が40百万円増加し、利益剰余金が26百万円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,282	17,471
加盟店貸勘定	7,252	8,526
商品	4,139	2,748
未収入金	9,988	11,649
関係会社預け金	14,000	18,000
その他	5,144	5,378
貸倒引当金	△107	△128
流動資産合計	52,699	63,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,660	13,600
機械装置及び運搬具(純額)	2,540	2,502
器具及び備品(純額)	9,610	10,856
土地	380	380
リース資産(純額)	715	661
建設仮勘定	168	594
有形固定資産合計	27,075	28,594
無形固定資産		
ソフトウェア	2,024	1,937
のれん	75	154
その他	47	106
無形固定資産合計	2,147	2,198
投資その他の資産		
投資有価証券	9,714	10,729
関係会社株式	633	1,472
長期貸付金	446	424
差入保証金	31,735	31,835
その他	6,666	6,616
貸倒引当金	△207	△205
投資その他の資産合計	48,990	50,872
固定資産合計	78,213	81,665
資産合計	130,913	145,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,257	35,639
加盟店借勘定	1,288	594
短期借入金	726	584
1年内返済予定の長期借入金	658	794
未払金	6,484	8,420
未払法人税等	105	314
預り金	11,671	20,623
賞与引当金	231	478
店舗閉鎖損失引当金	20	32
その他	1,841	1,510
流動負債合計	55,286	68,993
固定負債		
長期借入金	142	—
リース債務	551	492
長期預り保証金	7,827	7,805
退職給付に係る負債	723	805
資産除去債務	2,133	2,141
その他	1,107	1,320
固定負債合計	12,487	12,565
負債合計	67,773	81,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	39,579	39,156
自己株式	△747	△720
株主資本合計	53,966	53,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,346	6,311
為替換算調整勘定	1,746	1,677
退職給付に係る調整累計額	△370	△367
その他の包括利益累計額合計	6,722	7,622
新株予約権	62	49
少数株主持分	2,387	2,509
純資産合計	63,140	63,752
負債純資産合計	130,913	145,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業総収入	36,842	44,343
営業原価	20,724	25,977
営業総利益	16,117	18,366
販売費及び一般管理費	16,350	17,717
営業利益又は営業損失(△)	△232	649
営業外収益		
受取利息	175	179
受取配当金	37	37
違約金収入	72	40
その他	71	38
営業外収益合計	357	295
営業外費用		
支払利息	24	25
持分法による投資損失	22	11
為替差損	4	0
その他	15	16
営業外費用合計	67	53
経常利益	58	891
特別利益		
固定資産売却益	26	19
その他	—	4
特別利益合計	26	23
特別損失		
減損損失	178	43
店舗閉鎖損失	89	70
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	29
その他	81	13
特別損失合計	364	157
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△280	757
法人税、住民税及び事業税	40	307
法人税等調整額	17	126
法人税等合計	58	434
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△338	323
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△112	59
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△225	263

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△338	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	964
為替換算調整勘定	△315	△90
在外子会社の退職給付債務調整額	4	—
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△1
その他の包括利益合計	△212	877
四半期包括利益	△551	1,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△367	1,163
少数株主に係る四半期包括利益	△183	38

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	19,148	17,693	36,842
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	85	—	85
計	19,233	17,693	36,927
セグメント利益又は損失(△)	245	△477	△232

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	85	93	178

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	19,934	24,408	44,343
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	108	—	108
計	20,043	24,408	44,452
セグメント利益	400	248	649

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内事業」のセグメント利益は2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	20	23	43

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

該当事項はありません